事業区分	実施計画No.	担当課	R4へ繰越	事業の名称	実施内容	総事業費（円）	成果目標	実績	事業実施による効果・評価
通常事業	1	企画政策課		かしはらマイナンバー商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の小売店、飲食店等に対する需要喚起策として、また行政手続きのオンライン化の推進策として、マイナンバーカードを保有もしくは申請する市民に対して商品券を配布し、市内産業の活性化を図る。	255,189,175	マイナンバーカード交付枚数 80,000枚	70,025枚	事業の成果目標として設定した交付枚数には届かなかったことから、効果としては不十分である。事業実施を通じてマイナンバーカードが市民に普及したことにより、行政手続きのオンライン化に一定程度は貢献したものと思われる。
通常事業	2	資産経営課		新型コロナウイルス感染拡大防止事業①	感染予防対策物品を一括調達し、庁内各部署及び各施設に配布し感染及び感染拡大の防止を行う。	2,127,300		消毒液3,000ℓ、透明ビニールシート10本等を購入し庁内各部署へ配布	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数の補充を達成できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
通常事業	3	観光政策課		今井地域活性化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、市内観光関連産業が多大なる影響を受けている為、今井町で増加している飲食店や町の魅力を活かして、音楽や講演等のイベントの実施や、着地型商品を造成することで、市内観光関連産業のにぎわいの回復を図る。	2,203,283		今井小学校児童による「春」をテーマにしたイラストのWeb公開 今井町内の風景を記載したポストカードの作成 20,000枚	集客イベントの中核を担っていた今井町内の各事業者による「春」をテーマにした創作料理の提供は、新型コロナウイルスの拡大に伴い中止せざるを得なかったが、作成したポストカードについては今井町内の各店舗において来店いただいた方に今井町への来訪記念として配布し、好評をいただいている。
通常事業	4	観光政策課		宿泊客誘致促進事業①	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、市内観光関連産業に多大なる影響をあたえている為、令和2年度に引き続き、宿泊クーポンの発行を行い、宿泊客の回復につなげる。	19,264,000		宿泊クーポン配布総数　2,593枚 （内訳） 1,000円×576枚 4,000円×501枚 7,000円×1,516枚	コロナ禍で旅行者が減少する中、市内宿泊者数が前年から増加しているため、事業効果はあったと言える。 112,225人（R2）⇒119,083人（R3）
通常事業	5	観光政策課		観光トイレ整備事業①	市内観光トイレに、非接触型照明を導入することにより、新型コロナウイルス感染症等の主な感染原因とされる設備への接触を大幅に低減させ、一層の感染症対策を推し進めると共に来訪者が安心して利用できるトイレを提供する。	1,611,500	クラスター発生件数0を達成する	壁面設置型接触スイッチから人感センサー型スイッチへの取り換え 橿原第1トイレ：25ヶ所 今井まちなみ交流センター屋外トイレ：5ヶ所	新型コロナウイルス感染症等の主な感染原因とされる設備への接触を低減させた結果、当該施設におけるクラスターの発生報告は受けていない。
通常事業	6	人権・地域教育課		図書館資料充実事業①	新型コロナウイルス感染症拡大により家庭で過ごすことが多くなった市民に対し、在宅時間を豊かなものとするため、新しい本を購入し提供することで、読書環境を充実させる。併せて、増書に対し必要な経費を計上する。	8,983,644		（購入物件） 図書：一般書　3,687冊、児童書　640冊 書誌データ作成：4,327件 図書整理用消耗品（バーコード型ICタグ）：4,327枚	新刊図書が多数購入できたことにより、コロナ禍において家庭で過ごす時間が増加した利用者のニーズに応えることができた。
通常事業	7	福祉総務課		高齢者移動支援事業	高齢者の感染予防策および外出支援策として、新型コロナウイルスワクチン接種の会場等までの交通手段について、高齢者のタクシー利用に対する支援を行う。	27,525,000		1枚500円分のタクシー券を配布し、タクシーの利用料の支援を行う。 発行枚数：145,304枚 使用枚数：55,050枚	タクシー券の利用率は40%未満であり、需要はさほど無かったことが分かる。感染予防策及び外出支援策としての効果は低かった。
通常事業	8	こども未来課		新生児特別定額給付金支給事業	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した者を養育する者のうち、一定の要件に該当する者に対し経済的な支援を行い、コロナ禍で感染症対応を行う子育て家庭等における生活安定に寄与する。	500,000	同級生の新生児すべてに平等に給付金を支給する。	４月1日生まれの新生児５人×100,000円	同級生の新生児すべてに平等に支給することが出来た。
通常事業	9	こども未来課		保育対策事業費補助金 （新型コロナウイルス感染症対策支援事業）	感染拡大防止のため、コロナ対策の備品・消耗品を購入する。私立園に対しては、コロナ対策に要した費用を補助する。	9,145,292		使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、タイロン袋、アクリル板、ごみ箱等の保健衛生用品及びワイドテーブル、スピーカーフォン等の備品を購入	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
通常事業	10	こども未来課		教育支援体制整備事業費交付金 （幼稚園の感染症対策支援）	感染拡大防止のため、消毒等に従事する保育補助員を雇用する。	3,812,698		使い捨て手袋、消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、ペーパータオル、タイロン袋、アクリル板、ごみ箱等の保健衛生用品を購入	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
通常事業	11	こども未来課		子ども・子育て支援交付金	感染拡大防止のため、コロナ対策の備品・消耗品を購入する。私立園に対しては、コロナ対策に要した費用を補助する	1,052,315		物品・消耗品購入費として私立保育園２施設及び病児保育施設1施設へ補助金を支給した	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品数を補充できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
通常事業	12	こども未来課		こども園ＩＣＴ化推進事業	公立こども園での業務の効率化及び保護者との接触の機会を削減し感染拡大防止を図る	33,477,518		無線LANを設置し、保育業務支援システムを導入した。併せて、タブレット用充電保管庫及びタブレットセキュリティワイヤーキーを購入	業務の効率化及び保護者との接触の機会を削減し感染拡大防止を図ることができた
通常事業	13	こども未来課		保育対策事業費補助金 （保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業））	公立こども園での業務の効率化及び保護者との接触の機会を削減し感染拡大防止を図る	3,000,000		無線LANを設置し、保育業務支援システムを導入した。併せて、タブレット用充電保管庫及びタブレットセキュリティワイヤーキーを購入	業務の効率化及び保護者との接触の機会を削減し感染拡大防止を図ることができた
通常事業	14	教育総務課		教育支援体制整備事業費交付金 （幼稚園のICT環境整備支援）	ポストコロナに向けた教育のICT化の推進として、園務を改善するため、ICT環境を整備し、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図る	9,372,744		市立幼稚園１０園に本庁舎と同様の庁内ＬＡＮシステムを整備した。また、園内各所にアクセスポイントを設置し、無線ＬＡＮを行った。	庁内共通システムに接続したことで、オフィスソフトでの代用や書類の手渡しによることなくオンラインで業務を完結することができるようになった。また、保育室等でインターネットを使用することができるようになり、オンライン研修の充実や教育への映像コンテンツ等の利用、保育システムへの利用が可能になった。これにより、教職員の事務負担を軽減し、教育の充実を図ることができた。
通常事業	15	教育総務課		園務改善のためのシステム利用機器購入	新型コロナウイルス感染症による危機を契機に、幼稚園業務のデジタル化の遅れにより、庁内及び保護者との連絡調整や情報共有が不十分である等の課題が見られた。このような課題に対応するためＬＧＷＡＮ網に接続し、庁内共通システムを使用することで敏速かつ密な情報ネットワークを築くとともに、業務の効率化・統一化を実現することで教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を実現するためのパソコンを整備する。	3,959,956		パソコン２３台を購入し、市立幼稚園１０園に追加配備した。	内部系事務を行う教職員に１人１台のパソコンを配備した。庁内ＬＡＮシステムへの接続と相まって、教職員の事務負担を軽減し、教育の充実を図ることができた。
通常事業	16	教育総務課		教育支援体制整備事業費交付金 （幼稚園の感染症対策支援）	(1)感染症対策を実施するための物品の購入、連絡手段を確保するための携帯電話の購入等により園児を安心して育てることのできる体制を整備する。 (2)感染症対策により情緒が不安定となる園児が発生し、教職員の業務量が増加していることへの対応として、接触を最小限にしながら療育担当課の専門職員の支援を受けるため、オンラインによる園児の様子の確認や面談に必要な電子機器を整備する。	5,306,225		(1)各園１台ずつの携帯電話を整備した。飛沫防止用パーテーションを２００セット購入した。 (2)各園に１セットずつの大型ディスプレイ、広角カメラ付きスピーカーフォンを配備した。	(1)隔性者等が発生した場合に備え、保護者や関係機関等との連絡体制を強化することができた。飲食時等の飛沫感染防止を徹底することができた。 (2)大型ディスプレイ、広角カメラをネットワーク接続することで、療育担当課が実地訪問をせずともオンライン上で面談を行ったり、園児の様子を観察したりすることのできる体制を整備することができた。
通常事業	17	教育総務課		学校保健特別対策事業費補助金 （感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	感染症対策等の徹底及び児童生徒の学習保障をすることにより、学校教育活動の円滑な運営を行う	29,199,417		各学校で使用するための消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品や児童生徒間の密を避けながら授業を継続するために必要な教具、オンライン学習等に対応するためのＩＣＴ機器を購入した。	感染症対策用品を整備したことにより、学校における感染拡大の防止に寄与し、再度の臨時休業をすることなく学校活動を実施することができた。
通常事業	19	学校教育課		公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナによる臨時休校等の期間においても、GIGAスクール構想にて導入した端末で、家庭でのオンライン学習ができるようGIGAスクールサポータによるヘルプデスク等の支援を行う。	6,324,000		GIGAスクールサポータによるヘルプデスク支援、モバイルデバイス運用管理、アカウント情報メンテナンス支援	ヘルプデスク支援により、家庭でのオンライン学習時の保護者からの問合せ対応ができた。 また、モバイルデバイス運用管理およびアカウント情報メンテナンス支援により、オンライン学習に必要となるアプリケーションの管理や各種アカウント登録・更新を行うことで、オンライン学習が実施できた。
通常事業	23	人事課		AIチャットボット調達事業	本市庁内において、対人による問い合わせを削減し新型コロナウイルス感染防止を図ることを目的とする。また、簡易な問い合わせを削減することで、他業務への注力を可能にし、業務の効率化を図る。	8,459,000	正答率80%以上を目指す	直近の令和4年5月実績では、登録済みの質問への回答率は86%だった。質問の対応範囲は、今後も広げていく必要がある。	実績欄の回答率は、49件の入力に対し、42件に正答しているものである。 電話等での問い合わせ1件あたり約3分拘束されるとすると、ひと月に3分*42件=124分の削減効果が得られている。
通常事業	24	資産経営課	○	新型コロナウイルス感染拡大防止事業②	感染予防対策物品を一括調達し、庁内各部署及び各施設に配布し感染及び感染拡大の防止を行う。	1,582,680	消毒液購入量1,357Lの達成	消毒液2,204Lを購入し庁内各部署へ配布	感染対策物品の補充ができたことで、感染拡大防止の効果が見込まれる。
通常事業	25	観光政策課	○	宿泊客誘致促進事業②	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化し、市内観光関連産業に多大なる影響をあたえている為、令和2・3年度に引き続き、宿泊クーポンの発行を行い、宿泊客の回復につなげる。	34,954,500	市内宿泊者数（R4.1～R4.12）12万人を達成する	R4市内宿泊者数：176,516人	R4市内宿泊者が目標値の12万人を達成しただけでなく、前年比48.2%増となる176,516人となり、大きな事業効果があったといえる。
通常事業	26	観光政策課	○	観光トイレ整備事業②	市内観光トイレに、非接触型自動洗浄機能を導入することにより、新型コロナウイルス感染症等の主な感染原因とされる設備への接触を大幅に低減させる。併せて、通常便座を抗菌型温水洗浄便座へ変更することにより、設備の抗菌力を更に向上させ、なお一層の感染症対策を推し進めると共に来訪者が安心して利用できるトイレを提供する。	7,066,620	クラスター発生件数0を達成する	非接触型自動洗浄機能の導入件数:15件 抗菌型温水便座の導入件数:15件 非接触型立水栓の導入件数:14件	非接触型自動洗浄機能及び抗菌型温水便座への交換を行い、設備への接触を低減するとともに抗菌力を向上させた結果、クラスター発生を抑えることができた。
通常事業	27	地域振興課		橿原市時短要請協力金事業（5/1～5/11）	感染拡大防止に協力いただいた事業者を支援するため、奈良県緊急対処措置に基づく県事業を活用し、午後8時までの営業時間短縮要請に協力した飲食店等に時短協力金を支給	154,407,640	支給件数 500件	合計　509事業者　154,100,000円 20,000円…314事業者（3,108日 62,160,000円） 40,000円…121事業者（1,190日 47,600,000円）	市内の500店舗以上の飲食店及びカラオケ店にて時短営業の協力をしてもらった実績より、感染拡大防止の一助となった。

事業区分	実施計画No.	担当課	R4へ継続	事業の名称	実施内容	総事業費（円）	成果目標	実績	事業実施による効果・評価
通常事業	28	地域振興課		橿原市時短要請協力金事業（5/12～5/31）	感染拡大防止に協力いただいた事業者を支援するため、奈良県緊急対処措置に基づく県事業を活用し、午後8時までの営業時間短縮要請に協力した飲食店等に時短協力金を支給	308,712,620	支給件数 500件	合計　507事業者　307,920,000円 20,000円…314事業者（6,256日 125,120,000円） 40,000円…121事業者（2,410日 96,400,000円）	市内の500店舗以上の飲食店及びカラオケ店にて時短営業の協力をしてもらった実績より、感染拡大防止の一助となった。
通常事業	29	地域振興課	○	地域振興券発行事業　第３弾	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、甚大な経済的損失を被っている飲食店や小売店などへの影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的に、地域振興券の第３弾を全市民に発行する。	497,372,551	換金率90％の達成	換金率95.92％	かしはら応援地域振興券は、1,000円以上の取引の場合に500円分１枚使用できるものであることから、457,253千円×2＝914,506千円以上の市内消費があり、市民生活支援と事業者支援に大きな効果があったものと考えられる。
通常事業	30	人権・地域教育課	○	図書館資料充実事業②	新型コロナウイルス感染症拡大により家庭で過ごすことが多くなった市民に対し、在宅時間を豊かなものとするため、新しい本を購入し提供することで、読書環境を充実させる。併せて、増書に対し必要な経費を計上する。	8,956,066	新刊図書の購入冊数4,355冊達成	（購入物件） 図書：一般書　2,927冊、児童書1,314冊 書誌データ作成　4,241冊 図書整理用（消耗品ICタグ）4,241枚	目標冊数に達することができなかったが新刊図書のうち絵本など児童書が多数購入できたことにより、コロナ禍において家庭で過ごす時間が増加した児童や一般利用者のニーズに応えることができた。
通常事業	31	スポーツ推進課		市スポーツ施設管理維持体制持続化事業	市スポーツ施設における徹底した感染症予防対策及び円滑な管理運営を行うにあたり、指定管理者に追加的に発生する経費を負担する。	705,221	感染予防対策用消耗品等購入数量170個の達成	感染予防対策用消耗品等購入数量９３個 ＤＭ発送関係費用１３９，２２２円	感染予防対策用消耗品等購入数量は目標に満たなかったが、実績分の購入で、市スポーツ施設の徹底した感染症予防対策及び円滑な管理運営を行えた。
通常事業	32	人権政策課		生理の貧困対策事業	コロナ禍における女性への緊急支援の一環として、市内23校の小中学校に対し、生理用品530パック(22個入)を生徒人数に比して配布	74,995	使用回数11,660回分の達成	生理用品530パック（11,660枚分）を購入 市内23校の小中学校に配布	コロナ禍による経済的困窮から弱い立場にある小中学生を生理の貧困から守ることができた。
通常事業	33	健康増進課		休日夜間応急診療所管理運営事業①	休日夜間応急診療所の業務に従事する医師等の万一の感染に備え、傷害保険に加入する。	3,891,920	準記名式(医師71名、歯科医師38名、薬剤師15名、看護師13名、歯科衛生士6名)傷害保険に加入	準記名式(医師71名、歯科医師38名、薬剤師15名、看護師13名、歯科衛生士6名)傷害保険に加入した。	傷害保険に加入したことで医師等が安心して感染症対応業務に従事できる。
通常事業	34	健康増進課		休日夜間応急診療所管理運営事業②	休日夜間応急診療所において、感染対策として発熱者と非発熱者を分けて診療を行う。	526,909	診療所内2室増設によるゾーニングの徹底	セコム改修、既設椅移設及び備品等購入により診療所内2室増設しゾーニングをさらに徹底した。	診療所内ゾーニングをさらに徹底したことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。
通常事業	35	こども未来課		令和３年度　子育て世帯への臨時特別給付（地方創生分）事業	一定の要件に該当する者に対し、経済的な支援を行い、コロナ禍で感染症対応を行う子育て家庭等における生活の安定に寄与する。	157,779,296	所得制限の為支給されなかった橿原市民にも、18歳以下の児童一人当たり10万円の給付金を支給する。 （対象児童約1,590人分の支給）	対象児童約1,590人分の支給	国の施策と併せて、所得に関係なく橿原市民で18歳以下の児童を扶養する家庭に平等に給付金を支給することが出来た。
通常事業	36	教育総務課		小中学校用業務支援システム導入事業	コロナ感染防止策として接触機会の低減を図るとともに教育ICTを推進するため、名簿管理や保護者との連絡等に使用する業務支援システムを導入し、学校業務をデジタル化することで、教職員の働き方改革を進めるとともに保護者の利便性を高める。	8,613,000	約9,000名の保護者とアプリによるオンライン連絡が可能となる	各学校において、スマートフォンのアプリを介した保護者との連絡や出席管理等を行うための業務支援システムを導入した。これにより、約9,000名の児童生徒の保護者とアプリを介した連絡をすることが可能となった。	プリントの配布により行っていた保護者への連絡をアプリ化することで接触感染の機会を減らすことができた。また、印刷や電話連絡等の事務負担を軽減することにより、教職員の働き方改革を進めることができた。さらに、授業開始後に保護者から欠席の連絡があった場合においても、担任が教室にいながら、そのことを把握することができるようになったほか、アプリの機能により、新型コロナウイルス感染症に関する欠席であるのか等を逐次把握することができるようになった。
通常事業	37	教育総務課		公立学校情報機器整備費補助金 (学校からの遠隔学習機能の強化事業)	感染拡大のような事態が生じた場合においても学びの継続を確保することができるように、インターネットを介して音声や映像を配信し、円滑に遠隔学習を実施するための機器を購入する。	748,000	約9,000人の児童生徒が遠隔授業を受けることができる	遠隔学習用のヘッドセットやスピーカーマイク、ＷＥＢカメラを購入した。これにより、約9,000人の児童生徒に対して、自宅にいる場合でもオンラインで遠隔授業を受けることのできる体制を整備することができた。	学習用端末に内蔵のマイクでは周囲の雑音を拾い、また、教員が端末の側にいなければならないが、ヘッドセット等を使用することにより教員の声をクリアに拾うことができ、授業をしながら、併せてオンライン配信をすることができるようになった。
通常事業	38	教育総務課		電子黒板整備事業①	教員の手元を拡大表示等することにより児童生徒間の密を避けるとともに、デジタル教科書等の使用による教育のデジタル化を推進するための電子黒板を購入する。	15,713,280	小中学校の普通教室への電子黒板整備率を 100％とする	小中学校低学年を含め、普通教室への配備率が１００％となった。	教員の手元の拡大や指導者用デジタル教科書等を使用し、児童生徒間を密を避けながら教育のデジタル化に使用している。
通常事業	39	教育総務課	○	電子黒板整備事業②	教員の手元を拡大表示等することにより児童生徒間の密を避けるとともに、デジタル教科書等の使用による教育のデジタル化を推進するための電子黒板を購入する。	11,930,600	小中学校の普通教室への電子黒板整備率を100％とする	小中学校の普通教室への電子黒板整備率を100％を達成	教育のＩＣＴ化を図るとともに、密を避けることによる感染症対策を実現した。
通常事業	40	教育総務課	○	幼稚園空調機整備事業	密を避け、衛生環境の改善を図るため、分散保育を行う保育室に空調機を設置する	4,752,000	１保育室当たりの園児数を20名以下とする	空調の整備により、１保育室当たりの園児数を20名以下	空調の整備により分散保育が可能となり、密を避けることにより感染症を防止した。
通常事業	41	教育総務課		幼稚園ＩＣＴ業務用パソコン購入事業	新型コロナウイルス感染症による危機を契機に、幼稚園業務のデジタル化の遅れにより、庁内及び保護者との連絡調整や情報共有が不十分である等の課題が見られた。このような課題に対応するため、無線LANに接続し、園舎内を持ち運びながら業務支援システム等を使用することで敏速かつ密な情報ネットワークを築くとともに、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図るための軽量パソコンを整備する。	6,236,010	ＩＣＴ環境を幼稚園10園に整備する	市立幼稚園１０園に無線ＬＡＮ接続用のパソコンを購入し、ＩＣＴ環境を整備した。	従来は園内にＩＣＴ環境がなく、職員室に戻らなければ事務をすることができなかったが、無線ＬＡＮを整備したことに併せて無線ＬＡＮ接続用のパソコンを整備したことで、保育室内で事務をすることが可能となり、情報共有が円滑となったほか、オンライン研修の充実や教育への映像コンテンツ等の利用、保育システムへの利用が可能となり、教職員の事務負担を軽減し、教育の充実を図ることができた。
通常事業	42	教育総務課	○	幼稚園用業務支援システム導入業務	コロナ感染防止策として接触機会の低減を図るとともに幼稚園のICT環境を整備するため、名簿管理や指導計画等の帳票、保護者との連絡等に使用する業務支援システムを導入し、幼稚園業務をデジタル化することで、教職員の働き方改革を進めるとともに保護者の利便性を高める。	10,599,600	ＩＣＴ環境を幼稚園10園に整備する	園務及び保護者との連絡等に使用する業務支援システムを全園に整備し、ＩＣＴ環境を整えた	園務のＩＣＴ化を実現し、効率化を図るとともに、教職員間及び保護者との接触機会を減ずることにより感染症を防止した。
通常事業	43	こども発達支援課		抗ウイルスコーティング業務	新型コロナウイルスの感染防止対策及び職員の消毒作業の負担を軽減し、働き方改革を進めるため抗ウイルスコーティングを実施	1,067,000	１施設に抗ウイルスコーティングを実施する	新型コロナウイルスの感染防止対策及び職員の消毒作業の負担を軽減し、働き方改革を進めるため抗ウイルスコーティングを実施	新型コロナウイルスの感染防止対策及び職員の消毒作業の負担が軽減された。
通常事業	44	こども発達支援課	○	校務支援システム拠点地追加事業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、校務支援システムのネットワーク拠点地を追加し、子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなどICT化を推進する	330,660	校務支援システムのネットワーク拠点１地点を追加する	子ども総合支援センターでも校務支援システムを利用できるようにすることでオンライン会議に参加するなどICT化の推進が図れた。	指導主事から教員への連絡、研修案内、オンライン会議等を校務支援システムを通じて行い感染症対策が図れた。
通常事業	45	デジタル戦略課	○	新型コロナウィルス感染拡大防止にかかる、庁内非接触・非集合化事業	職員の新型コロナウィルスへの罹患の可能性及び庁内クラスター発生の危険性を低減するため、職員同士、又は職員と庁外者との接触機会を抑える必要がある。そのため、ペーパーレス化（非接触）・オンライン会議（非集合）を促進の上、どうしても会議を実施しなければならないときは、キープディタンスを助行できる環境を整える。	26,157,934	約70課（室）・10会議室をカバーする無線LAN－APの設置（計約65個） 大会議室２室に多機能型大型ディスプレイを各１台配置（計2台）	約70課（室）・10会議室をカバーするために、無線LAN−APを約100個、多機能大型ディスプレイ（電子黒板）５台・大型モニターを48台を設置した。併せて、庁内LAN(LG-WAN)上で動作するWEB会議システムを構築した。	庁内LAN(LG－WAN）上で動作するWEB会議システムを構築できたことにより、今までインターネット系のPCを用意しなければできなかったオンライン会議を手軽に実施可能となり、集合の回数は減少となった。また、無線化を行ったことにより、紙を印刷せず、PCを持ち運びモニタ上で資料を共有することができ、ペーパーレス化（非接触）につながった。
事業者支援分	20	観光政策課		宿泊事業者支援金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光需要の著しい落ち込みにより、深刻な影響を受けている市内の宿泊事業者の事業継続を支援する。	4,020,000		支給した宿泊事業者数：12業者 支援金額 1,000,000円×1件 960,000円×1件 720,000円×1件　500,000円×1件 140,000円×1件　100,000円×7件	宿泊事業者に支援金を交付したことにより、短期的な視点での事業継続には効果があったと考える。 令和３年度末事業継続事業者数：12業者
事業者支援分	21	地域振興課		橿原市事業継続支援金事業	コロナ関連融資を受けた中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するために、支援金（利子・保証料に相当する分最大３０万円）を支給するもの。	104,357,106		合計　507件（498事業者）に 102,868,000円を交付	コロナ融資を利用せざるを得なかった事業者の自己負担軽減に繋がり、事業継続の一助となった。
事業者支援分	22	都市計画課		橿原市交通事業者支援金交付事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により減収等の影響のあった橿原市内の交通事業者に対し、支援金を給付することで、新型コロナウイルス感染症への対策等の事業継続に向けた取組を支援する。	6,170,000		支援金実績 路線バス事業者（1社）1,800,000円 貸切バス事業者（2社）計 850,000円 タクシー事業者（5社）計3,520,000円	交付申請の基準日とした令和3年8月17日時点の運輸局届出の事業用車両台数から比較して、令和4年4月1日時点で市内運行タクシー台数に変わりがなかったことや、路線バスの減便・減車がなかったから、コロナ禍での公共交通事業継続に必要となる各事業者の感染症対策に一定の寄与ができたと考えられる。 ただ、同様の比較で貸切バス事業者においては登録車両の減車があり、必ずしも必要十分な支援ができたと言いきれないとも考える。
協力要請推進枠	協力要請推進枠1	地域振興課		橿原市時短要請協力金事業（5/1～5/11）	奈良県緊急対処措置に基づく県事業を活用し、午後8時までの営業時間短縮要請に協力した飲食店に時短協力金を支給	154,100,000		合計　509事業者　154,100,000円 20,000円…314事業者（3,108日 62,160,000円） 40,000円…121事業者（1,190日 47,600,000円）	市内の500店舗以上の飲食店及びカラオケ店にて時短営業の協力をしてもらった実績より、感染拡大防止の一助となった。
協力要請推進枠	協力要請推進枠2	地域振興課		橿原市時短要請協力金事業（5/12～5/31）	奈良県緊急対処措置に基づく県事業を活用し、午後8時までの営業時間短縮要請に協力した飲食店に時短協力金を支給	307,920,000		合計　507事業者　307,920,000円 20,000円…314事業者（6,256日 125,120,000円） 40,000円…121事業者（2,410日 96,400,000円）	市内の500店舗以上の飲食店及びカラオケ店にて時短営業の協力をしてもらった実績より、感染拡大防止の一助となった。